

# 令和7年度補正予算（原子力災害対策事業費補助金・原子力発電施設等緊急時安全対策交付金）の交付決定について

令和8年1月30日  
内閣府（原子力防災担当）

## 1. 本事業の趣旨

原子力災害時に、即時の避難行動が困難な要配慮者等が入所する病院・介護施設等を対象とした放射線防護対策及び災害時に孤立するおそれのある地域における指定避難所に係る屋内退避環境整備に要する費用を支援する。

また、原子力災害医療施設や緊急事態応急対策等拠点施設（オフサイトセンター）の機能整備に要する費用等についても支援を実施し、原子力防災対策の一層の充実・強化を図るものとする。

## 2. 交付事業及び交付決定額

1) 放射線防護対策事業	(33億円)
2) 指定避難所屋内退避環境整備事業	(6億円)
3) 原子力災害医療施設等整備事業	(1億円)
4) 緊急事態応急対策等拠点施設整備事業	(12億円)
5) 避難経路改善調査事業	(3億円)

合 計 56億円

※詳細は別紙

〔問合せ窓口〕

内閣府政策統括官（原子力防災担当）付

参事官（総括担当）付

長田、山下、西本、目等、尾関

電話：03-3581-4229

1）放射線防護対策事業

①放射線防護対策施設の整備

道府県	施設名
北海道	あけぼの福社会地域支援センター
	岩内地域人材開発センター
	蘭越町役場庁舎
	蘭越町山村開発センター
	仁木町役場庁舎
新潟県	松波コミュニティセンター
	二田コミュニティセンター
	荒浜コミュニティセンター
	西中通コミュニティセンター
	松波の里
石川県	志賀小学校
鳥取県	境港市民交流センター（みなとテラス）
	米子市小鳩保育園
島根県	島根県庁
愛媛県	伊方消防署

②放射線防護施設における屋内退避の実施に必要なとなる  
資機材、備蓄物資の購入等

道府県	施設数	道府県	施設数
北海道	11施設	静岡県	18施設
青森県	8施設	京都府	5施設
宮城県	4施設	鳥取県	2施設
茨城県	7施設	島根県	12施設
新潟県	2施設	愛媛県	4施設
富山県	1施設	佐賀県	7施設
石川県	2施設	長崎県	5施設
福井県	11施設	鹿児島県	5施設

2）指定避難所屋内退避環境整備事業

道府県	施設数	道府県	施設数
北海道	2施設	静岡県	7施設
宮城県	4施設	滋賀県	6施設
新潟県	34施設	愛媛県	54施設
福井県	2施設		

3）原子力災害医療施設等整備事業

道府県	施設名
青森県	（仮）共同経営・統合新病院
茨城県	水戸医療センター
福井県	福井県立病院
静岡県	静岡県立総合病院
鳥取県	鳥取大学医学部附属病院
	鳥取県立中央病院

4）緊急事態応急対策等拠点施設整備事業

道府県	施設名
北海道	北海道原子力防災センター
青森県	東通村防災センター
	六ヶ所オフサイトセンター
宮城県	宮城県女川オフサイトセンター
茨城県	茨城県原子力オフサイトセンター
神奈川県	神奈川県川崎オフサイトセンター
	神奈川県横須賀オフサイトセンター
石川県	石川県志賀オフサイトセンター
福井県	福井県敦賀原子力防災センター
	福井県美浜原子力防災センター
	福井県大飯原子力防災センター
	福井県生活学習館
大阪府	大阪府東大阪オフサイトセンター
	大阪府熊取オフサイトセンター
島根県	島根県原子力防災センター
	島根県出雲合同庁舎
岡山県	上齋原オフサイトセンター
愛媛県	愛媛県オフサイトセンター
佐賀県	佐賀県オフサイトセンター
鹿児島県	鹿児島県原子力防災センター

5）避難経路改善調査事業

道府県	事業名
新潟県	避難経路改善調査